

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの補正について

子ども・子育て支援事業計画は、利用者からの意向調査等を基に、5年間の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み(需要量)を算出し、提供体制の確保方策及びその実施時期等を検討し、計画的な整備、事業の推進を図ることで、待機児童の解消及び子育て支援の充実等を図ることを1つの目的としています。

山鹿市では、平成25年12月から平成26年1月にかけて実施したニーズ調査の結果を基に、国の「量の見込みの算出等のための手引き」に従い量の見込みを算出しましたが、一部、実際の利用状況と乖離しているものがあったため、過去の実績や現在の状況等を勘案し、次のとおり補正(案)を行いました。

1 教育・保育

認定区分	対象年齢	内容	利用する施設
1号認定	3歳～小学校就学前	学校教育のみ(保育の必要性なし)。 ※2号認定以外の子	幼稚園・認定こども園
2号認定	3歳～小学校就学前	保護者の就労等により、家庭において必要な保育を受けることが困難(保育の必要性あり)。	保育園・認定こども園
3号認定	0歳～2歳	保護者の就労等により、家庭において必要な保育を受けることが困難(保育の必要性あり)。	保育園・認定こども園 小規模保育等

【補正前】

単位:人

区分		25年度実績	量の見込み									
			27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
1号認定		193	179		180		176		171		167	
2号認定	学校教育の 利用希望が強い		984	146	990	147	970	144	943	140	919	136
	それ以外			1,037		838		843		826		803
3号認定	0歳	228	898	290	876	283	854	275	830	267	805	259
	1・2歳	622		608		593		579		563		546

※平成25年度の実績はH26.3.1時点



【補正後】

区分		25年度実績	量の見込み									
			27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
1号認定		193	179		180		176		171		167	
2号認定	学校教育の 利用希望が強い		1,017	12	1,023	12	1,003	12	975	12	951	12
	それ以外			1,037		1,005		1,011		991		963
3号認定	0歳	228	836	228	815	222	795	216	773	210	750	204
	1・2歳	622		608		593		579		563		546

2 地域子ども・子育て支援事業

【補正前】

事業名	単位	25年度実績	量の見込み				
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
延長保育事業	人	461	813	806	788	766	745
放課後児童健全育成事業	人	502	563	546	526	523	524
子育て短期支援事業（ショートステイ）	人日	58	0	0	0	0	0
地域子育て支援拠点事業	人日	24,499	27,292	26,604	25,940	25,204	24,468
一時預かり事業 （幼稚園在園児）	1号認定による利用	人日	306	1,029	1,035	1,015	986
	2号認定による利用	人日	1,162	39,551	39,777	39,004	37,909
一時預かり事業 （その他）	保育園	人日	1,508	14,665	14,514	14,191	13,790
	子育て援助活動支援事業	人日	242				
	トワイライト	人日	67				
病児保育事業	病児保育事業	人日	791	2,961	2,933	2,868	2,788
	子育て援助活動支援事業	人日	0				
子育て援助活動支援事業（就学後）	人日	113	16	16	15	15	15
利用者支援事業	箇所	0	1	1	1	1	1



【補正後】

事業名	単位	25年度実績	量の見込み				
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
延長保育事業	人	461	423	419	409	398	387
放課後児童健全育成事業	人	502	563	546	526	523	523
子育て短期支援事業（ショートステイ）	人日	58	74	74	74	74	74
地域子育て支援拠点事業	人日	24,499	24,618	23,997	23,398	22,735	22,071
一時預かり事業 （幼稚園在園児）	1号認定による利用	人日	306	308	302	293	286
	2号認定による利用	人日	1,162	1,169	1,146	1,114	1,085
一時預かり事業 （その他）	保育園	人日	1,508	1,919	1,899	1,857	1,805
	子育て援助活動支援事業	人日	242				
	トワイライト	人日	67				
病児保育事業	病児保育事業	人日	791	861	853	834	811
	子育て援助活動支援事業	人日	0				
子育て援助活動支援事業（就学後）	人日	113	195	195	183	183	183
利用者支援事業	箇所	0	1	1	1	1	1
妊婦健康診査	人	634	650	650	650	650	650
乳児家庭全戸訪問事業	人	442	450	450	450	450	450
養育支援訪問事業	人	45	50	50	50	50	50

※妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援事業については、ニーズ調査によらずに推計。

1 教育・保育の「量の見込み」補正の内容

2号認定

対象年齢	3～5歳
事業概要	保護者の就労等により、家庭で保育できない児童の保育を行う。

1. 国の手引き（アンケート調査）によるニーズ量について

2号認定の合計については、実績と推計値で大きな乖離はないが、幼稚園と認定こども園及び保育園それぞれの実績と推計値は乖離がみられる。

2. ニーズ量の算出について

幼稚園と認定こども園及び保育所の合計の実績は、H21年度1052人、H22年度1041人、H23年度1069人、H24年度1049人、H25年度1049人とわずかに減少傾向であるので、今後も減少することが考えられる。幼稚園は、潜在ニーズを考慮し、H25年度の12人が将来も続くものとする。

また、認定子ども園及び保育所は、H25年度1037人、H26年度1021人（9月1日現在）の伸び率からH27年度の補正値を算出しH28年度～H31年度は国の手引きの推計値の伸び率に合わせて推移するものとする。

H26実績	1021 人日	H21年度～H25年度の伸び率	0.98
H25実績	1037 人日		

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
補正値	1,021	1,005	1,011	991	963	939
推計値の伸び率	-	-	1.006	0.98	0.972	0.975

●2号認定（補正前）

（単位：人）		H25年度実績	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
2号認定 3～5歳	幼稚園	12	146	147	144	140	136
2号認定 3～5歳	認定子ども園及び 保育所	1,037	838	843	826	803	783
2号認定 3～5歳	計	1,049	984	990	970	943	919

●2号認定（補正後）

（単位：人）		H25年度実績	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
2号認定 3～5歳	幼稚園	12	12	12	12	12	12
2号認定 3～5歳	認定子ども園及び 保育所	1,037	1,005	1,011	991	963	939
2号認定 3～5歳	計	1,049	1,017	1,023	1,003	975	951

3号認定 (0歳)

対象年齢	0歳
事業概要	保護者の就労等により、家庭で保育できない児童の保育を行う。

1. 国の手引き(アンケート調査)によるニーズ量について

・実績と比較して、潜在的ニーズを加味してもやや過大なニーズ量がでている。

2. ニーズ量の算出について

アンケートによる利用希望でなく、実績を基にニーズ量を推計する必要がある。

実績はH21年度149人、H22年度195人、H23年度212人、H24年度216人、H25年度228人とやや増加傾向であるが、近年は増加がほとんど見られないことから、H21年度～H25年度で最も多いH25年度の228人をH27年度のニーズ量とし、H28年度～H31年度は国の手引きの推計値の伸び率に合わせて推移するものとする。

●補正結果

(単位:人)		H25年度実績	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
3号認定 0歳	補正前	228	290	283	275	267	259
	補正後		228	222	216	210	204

2 地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」補正の内容

時間外保育事業 (延長保育)																															
事業概要		就労状況の多様化に対応するために、11時間の保育所開所時間を超えて保育を行う。																													
1. アンケートによるニーズ量について 実績と比較して、潜在的ニーズを加味しても過大なニーズ量がでている。 2. ニーズ量の算出について アンケートによる利用希望でなく、実績を基にニーズ量を推計する必要がある。 《補正計算式》 各年入所児童数 (推計) × H25年度の時間外保育利用者の割合 ① H25年度の時間外保育利用者の割合 H25年度の利用者数 461 人 H25年度末の入所児童数 1,887 人 = 24.4% ② 推計結果 <table><tr><td></td><td>H27年度</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>H31年度</td></tr><tr><td>入所児童数推計</td><td>1,841</td><td>1,826</td><td>1,786</td><td>1,736</td><td>1,689</td></tr><tr><td>利用者の割合</td><td>24.4%</td><td>24.4%</td><td>24.4%</td><td>24.4%</td><td>24.4%</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>449</td><td>445</td><td>435</td><td>423</td><td>412</td></tr></table>									H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	入所児童数推計	1,841	1,826	1,786	1,736	1,689	利用者の割合	24.4%	24.4%	24.4%	24.4%	24.4%	利用者数	449	445	435	423	412
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度																										
入所児童数推計	1,841	1,826	1,786	1,736	1,689																										
利用者の割合	24.4%	24.4%	24.4%	24.4%	24.4%																										
利用者数	449	445	435	423	412																										
(単位:人)		H25年度実績	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度																								
時間外保育事業	補正前	461	813	806	788	766	745																								
	補正後		449	445	435	423	412																								

子育て短期支援事業 (ショートステイ)							
事業概要		保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子等を保護する必要がある場合等に児童養育施設等で一時的に預かる。					
1. アンケートによるニーズ量について 実績に対して推計値はニーズ量が0で出ており、実績と推計値にかい離がみられる。 2. ニーズ量の算出について アンケートによる利用希望でなく、実績を基にニーズ量を推計する必要がある。 実績はH21年度55人、H22年度200人、H23年度74人、H24年度69人、H25年度58人とH22年度は200人と飛びぬけて多くなっているが、最近3年はやや減少傾向であり、今後も減少することが考えられるが、潜在ニーズを考慮し、H23年度～H25年度で最も多いH23年度の74人が将来も続くものとする。							
(単位:人日)		H25年度実績	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
子育て短期支援事業	補正前	58	0	0	0	0	0
	補正後		74	74	74	74	74

地域子育て支援拠点事業

事業概要		公共施設や保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談等を行う。					
1. アンケートによるニーズ量について 実績とやや乖離したニーズ量がでている。 2. ニーズ量の算出について アンケートによる利用希望でなく、実績を基にニーズ量を推計する必要がある。 実績はH21年度22,205人回、H22年度22,801人回、H23年度24,618人回、H24年度22,656人回、H25年度24,499人回と明確な傾向はみられないが、潜在ニーズを考慮し、H21年度～H25年度で最も多いH23年度の24,618人回がH27年度も続くものとし、H28年度からH31年度は国の手引きの推計値の伸び率に合わせて推移するものとする。							
(単位：人回)		H25年度実績	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域子育て支援拠点事業	補正前	24,499	27,292	26,604	25,940	25,204	24,468
	補正後		24,618	23,997	23,398	22,735	22,071

一時預かり事業＜幼稚園の在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)＞

事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼稚園児について、主に昼間において、在園する幼稚園で一時的に預かる。						
1. アンケートによるニーズ量について 実績と乖離したニーズ量がでていられる。 2. ニーズ量の算出について アンケートによる利用希望でなく、実績を基にニーズ量を推計する必要がある。 ◎1号認定による利用 実績はH21年度180人日、H22年度180人日、H23年度180人日、H24年度220人日、H25年度306人日と増加傾向にある。潜在ニーズを考慮し、H21年度～H25年度で最も多いH25年度の306人日をH27年度のニーズ量とし、H28年度～H31年度は国の手引きの推計値の伸び率に合わせて推移するものとする。 ◎2号認定による利用 実績はH21年度190人日、H22年度195人日、H23年度196人日、H24年度225人日、H25年度1162人日と増加傾向にある。潜在ニーズを考慮し、H21年度～H25年度で最も多いH25年度の1162人日をH27年度のニーズ量とし、H28年度～H31年度は国の手引きの推計値の伸び率に合わせて推移するものとする。							
(単位:人日)		H25年度実績	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
1号認定による利用	補正前	306	1,029	1,035	1,015	986	961
	補正後		306	308	302	293	286
2号認定による利用	補正前	1,162	39,551	39,777	39,004	37,909	36,942
	補正後		1,162	1,169	1,146	1,114	1,085

一時預かり事業 (幼稚園の在園児を対象としたものを除く)

事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児または幼児について、主に昼間において、保育所やその他の場所で一時的に預かる。						
1. アンケートによるニーズ量について 実績と乖離したニーズ量がでていいると思われる。 2. ニーズ量の算出について アンケートによる利用希望でなく、実績を基にニーズ量を推計する必要がある。 実績はH21年度1,807人日、H22年度1,735人日、H23年度1,919人日、H24年度1,428人日、H25年度1,820人日と年度によってばらつきがあり、明確な傾向はみられないが、潜在ニーズを考慮し、H21年度～H25年度で最も多いH23年度の1,919人をH27年度のニーズ量とし、H28年度～H31年度は国の手引きの推計値の伸び率に合わせて推移するものとする。							
(単位:人日)		H25年度実績	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
一時預かり事業	補正前	1,820	14,665	14,514	14,191	13,790	13,413
	補正後		1,919	1,899	1,857	1,805	1,755

病児・病後児保育事業

事業概要	発熱等の急な病気や病気からの回復期に、集団保育が困難な児童を一時的に保育を行う。						
1. アンケートによるニーズ量について 実績と乖離したニーズ量がでていいると思われる。 2. ニーズ量の算出について アンケートによる利用希望でなく、実績を基にニーズ量を推計する必要がある。 実績はH21年度265人日、H22年度448人日、H23年度657人日、H24年度529人日、H25年度791人日とややばらつきがあるが、概ね増加傾向にある。潜在ニーズを考慮し、H21年度～H25年度で最も多いH25年度の791人にお断りの件数を加えた861人をH27年度のニーズ量とし、H28年度～H31年度は国の手引きの推計値の伸び率に合わせて推移するものとする。							
(単位:人日)		H25年度実績	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
病児・病後児保育事業	補正前	791	2,961	2,933	2,868	2,788	2,712
	補正後		861	853	834	811	789

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）（就学児）

事業概要 児童の預かり等の援助を受けることを希望する者(依頼会員)と援助を行うことを希望する者(援助会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。

1. アンケートによるニーズ量について
実績と乖離したニーズ量がでている。

2. ニーズ量の算出について

アンケートによる利用希望でなく、実績を基にニーズ量を推計する必要がある。

実績はH21年度178人日、H22年度195人日、H23年度60人日、H24年度113人日、H25年度115人日とややばらつきがある。潜在ニーズを考慮し、H21年度～H25年度で最も多いH22年度の195人をH27年度のニーズ量とし、H28年度～H31年度は国の手引きの推計値の伸び率に合わせて推移するものとする。

(単位:人日)		H25年度実績	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
子育て援助活動 支援事業	補正前	115	16	16	15	15	15
	補正後		195	195	183	183	183